

自 2026年4月 1日
至 2027年3月31日

2026年度 事業計画・収支予算

目 次

2026年度 事業計画

事業運営の基本方針	…	1
重点施策と行動計画	…	2
1. 情報空間の健全性確保への貢献	…	2
2. 専門性やシナジーを生かした、NHK財団ならではの 社会貢献事業の推進	…	2
3. NHKグループの公共的価値向上への寄与	…	4
4. 公益目的支出計画の着実な実行	…	6
5. コンプライアンスの徹底と持続可能な経営基盤の強化	…	7
職員数	…	8

2026年度 収支予算

収支予算書	…	9
-------	---	---

2026年度 事業計画

事業運営の基本方針

NHKグループにおいて社会貢献事業の中核を担うNHK財団は、合併から4年目を迎え、社会環境の変化も踏まえつつ、設立のミッション（使命）である社会への貢献を一段と深化、発展させます。

2026年度は「挑戦と改革」を掲げる「NHK財団 経営計画2024～2026年度」の最終年度となり、「統合・第2フェーズ」と位置づけた3年目にあたります。厳しさを増す経営環境に対応していくために、一丸となって、合併・統合後に残された課題の解消や、持続可能な経営基盤の構築に取り組みます。そして、新たな課題にも適切に対応し、財団にふさわしい事業を通じて社会への一層の貢献をめざしていきます。

放送開始から100年の節目を経て、NHKは、放送に加えインターネットを通じた番組配信等が必須業務になりました。健全な民主主義のための基盤となるはずの情報空間には、偽・誤情報の流通や拡散により社会の混乱や分断が生じるなど深刻な課題も指摘されています。こうした状況の中で、NHK財団は、「情報空間の参照点」を提供し、「信頼できる多元性確保」に貢献するNHKを支援します。最も重要な役割として、「情報空間の健全性」や「情報リテラシーの向上」をめざす取り組みをさらに深化・発展させるとともに、適切な対応が求められる新たな課題にも挑んでいきます。そして、継承・発展させてきた専門性を生かして、公益目的支出計画に基づく事業を含め、文化、地域、福祉、教育、防災、国際、共生、人材育成等、今日的な課題と向き合って社会貢献事業を展開していきます。

経営環境は、NHKの受信料値下げに伴う大幅な事業支出見直しや、物価や人件費の上昇等で一層厳しさを増しています。財団は、こうした中にあっても求められる役割を着実に果たしていくため、持続可能な経営基盤の強化を図り、競争力を高め、公益目的支出計画を除いて収支相償をめざします。NHKからの受託事業を一層、効果的・効率的に推進するとともに、財団の各部署が持つ専門性を伸ばし、相互に連携させ、創立100年を迎える子法人のNHK交響楽団との連携も図りながら、財団にふさわしい新たな事業の積極的な開拓・展開に引き続き「挑戦」します。

より信頼される組織として社会に貢献していくため、コンプライアンス・法令順守の徹底やガバナンスの強化に不断に努め、業務プロセスのリスクマネジメントを適切に進めます。事業環境を踏まえて、コストの抑制を図りつつ、俯瞰した視点から、要員・実施体制の適切なあり方や人材育成等、創造性と両立する形で、聖域なく「改革」を進めていきます。一人ひとりが安心して活躍できる財団であり続けられるように、取り組みを進めます。

重点施策と行動計画

1. 情報空間の健全性確保への貢献

「健全な民主主義の発達」のための基盤となる「情報空間の健全性」「情報リテラシーの向上」に資する事業に積極的に取り組みます。

- 第4回を迎える財団主催事業「インフォメーション・ヘルスアワード」を通して「情報的健康」「情報空間の健全性」に資するアイデアを裾野広く募集するとともに、アイデアを社会で生かしていけるよう取り組みます。あわせて、教育機関等でアワードを「実践の機会」として生かしてもらえるよう取り組みを推進します。
- 「情報リテラシープロジェクト」を軸に、財団内はもとより、NHKや外部団体、専門家等との情報の共有、連携を強化し、情報リテラシーの向上に積極的に取り組みます。
- 財団独自のWEBサイト「ステラnet」を通じて、インフォメーション・ヘルスアワードの取り組みをはじめ情報リテラシーにかかわる情報発信を強化し、活用につなげます。
- 「つながる！NHKメディア・リテラシー教室」を通じて得た知見を生かして、正しく情報を活用・発信することを学ぶ、新たなメディア・リテラシー事業の開発をめざします。「メディア・リテラシーかるた」は、小学生だけでなく、ファミリーやシニア層まで幅広い層を対象に普及を図り、リテラシーの向上につなげます。
- 情報空間で信頼されるメディアの役割を果たすため、NHK職員向けの研修や、NHKと日本民間放送連盟からの委託を受け実施する「放送人基礎研修」等においても、放送倫理、「情報空間の健全性」の確保や「情報リテラシー」に着目し、放送界の人材育成に寄与します。
- 偽情報・誤情報の拡散を防止する、コンテンツの発信者情報や来歴情報を確認できる技術の確立、普及・推進に向けた活動をさらに推進します。

2. 専門性やシナジーを生かした、NHK財団ならではの社会貢献事業の推進

文化、地域、福祉、教育、防災、国際、共生、人材育成等の分野で、各事業本部の専門性の一層の連携を図り、収支を適切に管理しつつ、既存事業のさらなる普及・展開や新規事業の開拓を進め、社会に貢献します。

(新規事業開拓)

- 営業展開プロジェクト等を通じて、各事業本部の知見・専門性・情報等の効果的な連携を進め、積極的に、既存事業のさらなる普及・展開や新たな事業の開拓・受託をめざします。

（防災・減災への取り組み）

- 防災をテーマに、外部団体と協力した「防災ワークショップ」を全国4か所で開催します。企業や大学と連携して開発した「災害の記憶デジタル・ミュージアム」を活用して、セミナーや学校への出前授業を展開し、防災意識の向上に寄与します。

（地域・文化支援）

- 大河ドラマや連続テレビ小説のコンテンツを、ゆかりの自治体や公共性の高い団体等の要請に応じて、相互協力ポスターや冊子の印刷物、展示・トークショー等で積極的に展開し、地域の活性化や地方自治体間の協力連携等に貢献します。ドラマ10、夜ドラのイベント開発等、NHKのコンテンツをより広く地域支援に役立てられるよう取り組みます。
- 2025年度から大規模巡回展として全国開催し多くの方にご覧いただいている「やなせたかし展 人生はよろこばせごっこ」を2026年度は4会場に巡回します。「草乃しずか 日本刺繍展 源氏物語を花で装う」等、地域の文化拠点である美術館やさまざまな人が訪れる百貨店等を巡回する文化事業の企画制作を行い、地域での文化への接触の機会を設け、地域文化の振興を支援します。また、新たな文化事業を開発します。

（国際支援）

- ウクライナやコソボの公共放送局への支援、南スーダンの表現の自由への取り組みの支援を、国際協力機構（JICA）と連携して推進し、NHKグループの国際貢献を担う中核組織としての役割を果たします。
 - ・ウクライナへは、新しい支援のフェーズとして、拠点局強化や大型番組の監修、BCP確立等戦時下の公共放送の支援活動を継続します。
 - ・コソボは、現在の支援フェーズの最終年にあたり、民族協働番組の制作支援やペヤ支局の開設支援等事業計画を確実に達成します。
 - ・南スーダンには、新たな形の支援として、表現の自由・情報へのアクセスの保障をめざして、情報省への支援を行います。現地のメディア開発協会やジャーナリスト組合、国連教育科学文化機関（UNESCO）等と連携しプロジェクトを円滑に進めます。
- 放送番組国際交流センター（JAMCO）と連携し、放送番組の英語版制作と国際シンポジウム支援を通じて途上国支援に貢献します。

（情報アクセシビリティ・共生への貢献）

- AIを活用した音声認識・音声合成等、NHKの最新技術を生かし、障害者や高齢者、在留外国人の方にも、正確な情報が迅速に届き、だれもが情報を得られるよう、イベント会場での字幕表示システム等、ユニバーサルサービスの実用化に向けた開発に取り組みます。
- 情報を分かりやすく伝える技術と、高品質のデジタル映像音声やAI等の最先端技術の融合により、インターネット空間における多彩で没入感ある視聴体験や情報通信技術（ICT）を活用した教育や文化活動の活性化に貢献します。「デジタル・ミュージアム」事業の拡充を図り、美術館等の貴重な展示物・収蔵品等のデジタルアーカイブ化、インターネット展開により、いつでもどこでも鑑賞できる機会の提供等に取り組みます。

（福祉・文化への貢献）

- 介護する方、される方が暮らしの中で感じる思いを短歌に詠み応募してもらう「新・介護百人一首」は、若者から高齢者まで幅広い参加を得ている事業として、福祉施設や看護学校等での活用に加え、在宅介護現場へのアプローチを展開します。トークイベントやパネル展示等、広く一般に浸透を図る事業をNHK厚生文化事業団やNHK学園とも連携しながら実施していきます。
- 月刊誌「ラジオ深夜便」は、創刊30周年を迎えて誌面をリニューアルし、NHKの番組への理解促進を図りつつ、シニア層のニーズや社会の課題に応じて必要な情報を届けます。

（NHK交響楽団との連携）

- 2026年に創立100年を迎えるNHK交響楽団と連携して、その歴史やNHKの音楽番組のあゆみを紹介する事業を実施します。

（「財団のカタログ」ステラnetの一層の活用）

- WEBサイト「ステラnet」は、「財団のカタログ」としての機能を強化し、社会貢献の取り組み等を積極的に発信し、NHK財団が“できること”の社会でのより広い活用（例：「メディア・リテラシーかるた」のダウンロードサービス）や新規事業の開拓・展開等につなげます。

3. NHKグループの公共的価値向上への寄与

NHKからの受託業務を効果的・効率的に実施するとともに、そのノウハウ・専門性を活用し、NHKの公共的価値を幅広い世代に伝え、社会に積極的に還元するとともに、NHKとNHK財団の価値向上につなげていきます。

- NHKのインターネットによる番組等の配信が必須業務になったことを踏まえ、放送、デジタル、イベント等さまざまな手段により、公共メディアNHKへの接触拡大に努めます。「情報空間の参照点」の提供等の役割を担うNHKを広く届けるとともに、受信料制度へのご理解やNHKの価値向上に寄与します。
- 視聴者のみなさまとのリアルな接点として、NHKホールやNHK放送博物館では、創立100年となるNHK交響楽団と連携し、放送メディア文化や芸術の拠点の役割を担います。
- インターネット配信業務や音声波の再編等、視聴者のみなさまからのNHKへの意見や要望等を適切に受け、番組制作や事業運営の向上・改善等に生かせるよう、視聴者のみなさまとNHKをつなぐ回路の役割を一層強化します。
- ふれあいセンター（放送）札幌分室が担う視聴者対応のBCP機能を強化し、首都圏で災害が起きた際のNHKの業務継続に備えます。

- 「防災授業」等で全国のNHKアナウンサーによる社会貢献事業を支えるとともに、在留外国人等を対象にした「NHKやさしいことばニュース」の制作に携わるなど、ユニバーサルサービスの充実に貢献します。その知見を生かして、社会的ニーズが高い分野での講演や研修等の開発に努め、NHKとグループの社会貢献の存在感を高めます。
- 在留外国人等の増加を踏まえ、安全・安心を支える情報が迅速かつ的確に届くよう、NHK国際放送局と連携して、「NHKワールドJAPAN」の普及や、防災や日本での暮らしに生かせる出前授業等に積極的に取り組み、共生社会の実現に寄与します。
- 「NHKワールドJAPAN」の放送や配信のための英語版、多言語版の制作を効果的・効率的に実施し、NHKの質の高いコンテンツの国際発信の強化を支援します。
- NHKが主催する“教育コンテンツ”の国際コンクール「日本賞」の安定的な運営を支え、取り組みの充実に資する提案を積極的に行い、事業の価値向上に貢献します。
- 国際放送番組審議会や接遇業務、翻訳業務等を通じて、NHKの国際発信の質的強化や公共放送・公共メディアの国際理解の促進等に寄与します。
- NHKから受託する「実用化委託研究業務」、「特許関連業務」、「受信技術関連業務」等を通して、最先端の放送技術の研究開発やその実用化への貢献、NHKの技術の放送分野以外への応用展開を推進するとともに、放送受信環境の維持・改善に取り組みます。
- NHKの天気・防災手話CGや手話CG単語検索サイトの保守・更新を担い、NHKのユニバーサルサービスの向上に貢献するとともに、この技術の新たな応用展開を検討し社会に還元します。
- AI等の最先端技術を活用した字起こしや音声合成により、効果的・効率的なコンテンツ制作を可能にし、NHKグループ等の働き方改革に貢献します。
- インターネットを通じた番組視聴方法等の周知や4K8K技術の放送外応用に取り組み、公共放送・公共メディアNHKの公共性の高いサービスのより広い普及に寄与します。
- 放送を取り巻く環境やNHKの人事制度等の変化に対応しつつ、プロフェッショナルの放送人を育成するため、インターネット配信必須業務化等を踏まえたカリキュラムを開発・導入するなど、NHKとの連携をさらに深め研修の高度化に取り組み、公共放送・公共メディアを支える人材の確保・育成に寄与します。

4. 公益目的支出計画の着実な実行

内閣府の認可を受けた公益目的支出計画の着実な実行を通して、NHKグループの財団として社会貢献を果たしていきます。

（社会奉仕業務）

- 6年目を迎える「新・介護百人一首」は、財団の福祉分野における中核事業として、イベントの実施や「ステラnet」とのさらなる連携、AI音声合成技術を活用した読み上げサービスの発信、在宅介護の現場へのアプローチ、作品集の無償配付等、さらに事業の浸透と充実を図ります。
- 「放送教育・ICT教育のあり方に関する調査・研究」については、大学・学校等との連携を深めながら着実に実施します。また、メディア・リテラシー事業で教材として開発した「メディア・リテラシーかるた」のより一層の普及・活用をめざします。

（国際版番組ライブラリー自主整備事業）

- 日本の世界遺産を外国に紹介する放送番組を制作するなどして放送番組外国語版ライブラリーを充実させ、途上国の放送局等のニーズに対応します。

（研究開発事業）

- 最先端のAI技術や高臨場感映像・音響技術、情報センシング技術等を活用し、財団独自の新たな情報表現・伝達技術の研究開発に取り組みます。

（放送界の人材育成事業）

- 「情報空間の健全性」確保に資する観点から、放送界全体の放送倫理の向上とコンテンツの質的向上のため、「放送人基礎研修」の充実・強化を図るとともに、ケーブルテレビ局等、多様な放送界向けの専門研修のカリキュラム開発を促進します。

（ことばセミナー・講座等事業）

- 人前で話す力を向上させる講座、教師のための話し方セミナー、朗読ボランティア養成講座、視覚障害者のための音訳講座等の実施を通じて、話しことばによるコミュニケーション技術の普及を図ります。

（特定寄附）

- NHK交響楽団への特定寄附を、引き続き行います。

（公益目的支出計画の適正な管理）

- 公益目的支出計画の進捗状況を月次単位で確認し、計画を着実に実行します。

5. コンプライアンスの徹底と持続可能な経営基盤の強化

信頼の基礎となるコンプライアンスの徹底、リスク管理とガバナンスの向上に、財団全体で取り組み、一層高度なレベルをめざします。事業環境の変化に対応するため、適切に収支管理を行い、持続可能で、効果的・効率的な業務実施体制を組むとともに、職場環境の整備に努め、一人ひとりが活躍できる組織をつくります。

- NHK財団「倫理・行動憲章」を順守します。職員・スタッフ一人ひとりが、互いの人権を尊重し、コンプライアンス意識をもって行動するよう徹底します。
- 高い水準での内部監査体制を堅持します。内部監査での指摘事項や内部統制、業務運営の必要な改善については、役員会やリスクマネジメント委員会、総務担当管理職会議等、組織全体で共有し、速やかに実行します。
- 業務プロセスごとの「リスクコントロールマトリクス」の活用等により、全組織の年間を通じた統制活動のPDCAサイクルを回し、新たなリスクへの適切な対応を含め、リスクと統制活動の点検・改善を徹底します。
- 合併財団としての課題の解決をめざします。その一環として、合併時に作成した経理ルール等を再点検し、リスクを未然に防ぐための仕組みやガバナンスの強化を進めます。
- 「ハラスメント相談窓口」「コンプライアンス通報窓口」を職員・スタッフ等に確実に周知し、リスクの未然防止や適切な対応の取り組みを強化します。
- コンプライアンスやリスクマネジメント等「信頼」「信用」の基盤を堅持するために「ハラスメント勉強会」「情報セキュリティ勉強会」等の全職員必須研修を行います。財団を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するために、インターネット業務必須化等の経営課題に即した研修や多様な学びの機会を設け、職員のスキルや能力の伸長を図ります。
- 財団を取り巻く環境変化を踏まえて、営業推進に取り組むとともに、契約形態の変更や業務の縮小等、流動性が増しているNHKからの受託業務に適切に対応しながら実施します。既存事業の普及・展開や新規事業の開拓に挑戦できる体制を構築するため、効果的・効率的な組織運営と柔軟な要員配置を行います。事業環境の変化と今後を見通し、中長期の要員計画、専門性の拡大と人材確保・育成の計画を策定し、実行します。
- 正味財産の適切な管理に努めます。事業環境の変化に対応して、2025年度からスタートした月次ベースでの収支管理等の高度化を図ります。NHKからの受託業務や、多様な取引先との自主事業、公益目的支出計画に基づく事業の適正管理に努めます。公益目的支出計画を除いて、収支相償をめざして取り組みます。
- 個人情報保護関連規程を改正し、情報区分に「極秘」「秘密」の分別管理を導入します。規程改正の意義や新たな取り組みへの意識・理解の浸透を図ります。

- システムを活用したきめ細かい勤怠管理で、職員の健康管理に努めるとともに、それぞれのライフスタイルや働き方を尊重し、ワークライフバランスの実現をめざします。「働き方改革推進委員会」を軸に、労働時間の適切な管理と目標を設定して休暇取得の促進に取り組みます。
- 「次世代育成支援対策推進法」「女性活躍推進法」に基づいて制定した財団としての「行動計画」を、一体のものとして着実に進め、だれもが安心して働ける環境を整えます。多様な人材が活躍できる職場環境の整備の証しとして「くるみん」の2027年度内の認定をめざします。
- 財団を取り巻くIT環境の変化と増大するサイバーリスクに対し、合理的なコストで、不正アクセスや情報漏えいを防ぎ、安全で信頼性の高い業務の根幹を支えるイントラネットワークとコーポレートシステムを適切に維持・改善します。
- AIを利用した標的型メールやサポート詐欺等、巧妙化するサイバー攻撃への対策を強化します。多要素認証や暗号化を進め、不正利用、不正アクセスによる情報漏えい等インシデントの防止を図ります。実践的な訓練や情報セキュリティ勉強会により、財団で働くすべての職員・スタッフ等のセキュリティ意識と対応力の向上に努めます。
- 「業務の適正を確保する体制」に沿って、健全かつ有効・効率的に業務が運営されるよう徹底を図り、その運用状況・評価については、2026年度事業報告で報告します。
- 子法人であるNHK交響楽団のガバナンス強化のために、リスクマネジメント、内部監査、情報セキュリティ、管理会計等の面で適切に支援します。

【職員数】 313人（2026年4月1日現在）